

衆議院環境委員会ニュース

平成 26. 4. 15 第 186 回国会第 7 号

4 月 15 日（火）、第 7 回の委員会が開かれました。

1 鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 57 号）

- ・参考人から意見を聴取し、質疑を行いました。

（参考人）一般社団法人大日本猟友会会長	佐々木 洋 平君
公益財団法人世界自然保護基金ジャパン事務局長付	草 刈 秀 紀君
兵庫県農政環境部環境創造局長	田 中 基 康君
角川農業組合電柵部会長	池 田 計 巳君

（質疑者及び主な質疑内容）

石 川 昭 政君（自民）

- ・環境省及び農林水産省が打ち出した「抜本的な鳥獣捕獲強化対策（平成 25 年 12 月 26 日）」における 10 年後（平成 35 年度）までに個体数を半減させるとの当面の捕獲目標の実現可能性について、各参考人の所見を伺いたい。
- ・認定鳥獣捕獲等事業者制度の導入に対する懸念及び導入された場合の効果について、佐々木参考人の所見を伺いたい。

大 熊 利 昭君（みんな）

- ・鳥獣捕獲の担い手の減少には、狩猟者の高齢化や銃に対する厳格な規制など様々な要因があると考えてるが、その背景について佐々木参考人の見解を伺いたい。
- ・捕獲したニホンジカ等の食肉としての活用に向けた法整備の是非について、田中参考人の見解を伺いたい。

河 野 正 美君（維新）

- ・長年の狩猟経験を有する狩猟者が、東日本大震災によりライフル銃を亡失したことで、10 年以上かかるライフル銃の所持許可を最初からやり直さなければならない現状について、佐々木参考人の所見を伺いたい。
- ・住宅地における麻醉銃の使用はリスク以上の効果が見込めると考えているのか、佐々木参考人の意見を伺いたい。

佐 藤 英 道君（公明）

- ・鳥獣管理に関する専門家を全都道府県に導入する必要性について、草刈参考人及び田中参考人の意見を伺いたい。

- ・認定鳥獣捕獲等事業者制度を導入する際には、捕獲実績のある狩猟者団体と連携していく必要があると考えるが、各参考人の意見を伺いたい。

吉 田 泉君（民主）

- ・通年で捕獲を行っている現状に対し、狩猟期間に限って捕獲を行ったほうが効果があり、かつ、安全であると佐々木参考人が主張される根拠を詳しく伺いたい。
- ・本改正案で特定鳥獣保護管理計画を第一種特定鳥獣保護計画と第二種特定鳥獣管理計画に分けることに対し賛否両論あるが、田中参考人の見解を伺いたい。

林 宙 紀君（結い）

- ・現行の特定鳥獣保護管理計画を第一種特定鳥獣保護計画と第二種特定鳥獣管理計画に区別する必要はないとの主張だが、分けることにより具体的にどのような弊害が生じると考えているのか、草刈参考人の見解を伺いたい。
- ・今回の法改正の主眼は捕獲強化に置かれているが、これが角川地区のような集落到どのようなメリットをもたらすと考えているのか、池田参考人の見解を伺いたい。

野 間 健君（無）

- ・平成 24 年度補正予算において創設された鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業推進交付金は平成 27 年度までの期限措置であることから継続を求める声があるが、これについての佐々木参考人の見解を伺いたい。
- ・平成 26 年度から兵庫県狩猟マイスター育成スクールが新たに創設されるとのことだが、現時点での応募者はどのくらいいるのか、田中参考人に伺いたい。

本ニュースは、速報性を重視した概要版として事務局において作成しているものです。
詳細な内容については会議録を御参照ください。